

# 2022年度 事業計画書

自 2022年4月1日

至 2023年3月31日

(2022年3月15日)

公益財団法人 総合健康推進財団

# 2022年度事業計画

公益財団法人総合健康推進財団

## 1. 一般研究奨励助成事業(公益目的事業)

事業内容	対象	件数	1件当り 助成金額	予算額	備考
健康科学・予防医学等に関する分野の研究者に対する研究助成	一般公募による個別研究助成	10件	円 (上限額) 1,000,000	円 5,000,000	

### (1) 研究助成の対象研究課題

研究助成の対象は、幼少から高齢者までの住民であること、調査や研究の場は Field を主とします。なお、原則として疾病の診断治療に直接関与する研究、検査手法やその機器開発、バイオ細胞による研究及び動物実験のみを用いた研究は助成の対象から除外いたします。

- ① 栄養と健康
- ② 老化と健康
- ③ 保健対策と健康
- ④ 衣食住と健康
- ⑤ 代替医療と健康
- ⑥ 環境と健康
- ⑦ 福祉と健康
- ⑧ 産業と健康

### (2) 応募対象者

日本国内の研究機関等に所属する研究者(同一人の研究者による応募は1課題限り)としております。原則として、40歳までの若手研究者を対象としております。

### (3) 応募方法等

- ① 募集期間 2022年8月1日～2022年9月30日(Web申請)
- ② 決定時期 2022年12月中旬(選考委員会の審査を経て決定)
- ③ 助成期間 2023年1月～12月の1年間

(4) 研究遂行能力等の質の向上の促進を図るため、提出された研究成果を選考委員による事後評価を実施しております。

**公益財団法人 総合健康推進財団**  
**2022 年度 第 38 回一般研究奨励助成の応募要項**

<p><b>研究助成の趣旨</b></p>	<p>医療技術や医学のミクロ等の研究領域は国や多くの公益財団から補助助成が実施されているが、Field work を基本とした公衆衛生の向上や健康増進の発展等の調査研究は国の助成なども限られており、僅少ではあるが、その一端に関わることとして当財団は昭和 60 年からこの分野の調査研究に助成を行っている。</p>
<p><b>研究助成の対象項目</b></p>	<p>研究助成の対象は、幼少から高齢者までの住民であること、調査や研究の場は Field を主とする。</p> <p>(1) 栄養と健康 栄養を通じた健康増進に関する具体的な手法の研究  (2) 老化と健康 老化に起因する健康障害の予防に関する研究  (体力、筋力、頭脳力、行動力など)  (3) 保健対策と健康 疾病予防 特に生活習慣病の予防および健康管理手法の開発などに関する研究  (4) 衣食住と健康 衣類の衛生、食中毒の予防、シックハウス病などの対策に関する研究  (5) 代替医療と健康 代替医療ならびに伝統医療などによる疾病予防に関する研究  (漢方、アーユルヴェーダなど)  (6) 生活環境と健康 温暖化、大気汚染、水質汚濁など、環境の変化に起因する健康障害に関する研究  (地震など自然災害に起因する健康障害の予防に関する研究も含む)  (7) 福祉と健康 高齢者や障害者の福祉施設における虐待などを含め精神的、肉体的負担の軽減及び入所者の心身の健康化に関する研究  (8) 産業と健康 職場の環境や人間関係から発生するストレスやそれらを取りまく生活習慣病に関する研究</p> <p>但し、原則として</p> <p>①疾病の診断治療に直接関与する研究  ②検査手法やその器機の開発  ③バイオ細胞による研究  ④動物のみを用いた研究</p> <p>は助成の対象から除外いたします。また、対象研究費は学会出席の旅費及び学会参加の費用は除きます。</p>
<p><b>応募者の要件等</b></p>	<p>(1) 本助成は、僅少であるため原則として 40 歳までの若手研究者を対象といたします。  (2) 同一人の研究者による応募は 1 課題限りといたします。  (3) 日本国内の研究機関等に所属する研究者といたします。(ただし、国籍は問わない)</p>

<b>推薦者の要件等</b>	<p>(1) 大学関係</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 大学及：学長又は学部長、研究科長</li> <li>② 附属研究所及び研究センター：研究所長又はセンター長</li> <li>③ 病院：病院長</li> <li>④ ①～③以外の大学(研究施設等)組織：学長</li> </ul> <p>(2) 大学以外の研究機関：研究機関の代表責任者といたします。 自らの申請案件に対して、本人が推薦者となることは不可といたします。</p>
----------------	--

<b>募集期間</b>	2022年8月1日～2022年9月30日
<b>助成件数及び助成金額</b>	助成件数は10件程度とし、1件当たりの助成金額は100万円を限度といたします。
<b>応募方法</b>	<p>助成金の応募方法は Web 申請となっております。『一般研究奨励助成応募フォーム』にて申請受付いたします。</p> <p>申請方法については、「Web 申請の流れ」をご参照下さい。</p>
<b>個人情報保護法に関する事項</b>	<p>(1) 本事業の助成に関して得た個人情報は、選考作業や審査結果の通知など、本研究の応募に関する業務に必要な範囲に限定して取り扱いいたします。</p> <p>(2) 本事業の助成が決定した場合、決定者に関する情報を一般公表いたします。</p>
<b>問い合わせ及び応募書送付先</b>	<p>〒101-0047 東京都千代田区内神田 2 丁目 7 番 6 号</p> <p>公益財団法人 総合健康推進財団 事務局</p> <p>電話 03-3252-7101 e-mail:kjyosei@soukensui.or.jp</p>
<b>審査方法及び通知</b>	当財団の選考委員会で審査選考を行い、応募者に結果をメールにより通知いたします。
<b>発表</b>	2022年12月中旬頃
<b>研究対象助成期間</b>	<p>2023年1月1日～12月31日の1年間</p> <p>すでに完了している研究は対象となりません。</p> <p>2023年12月31日を超える研究は対象となりません。</p>
<b>助成金の交付</b>	2023年1月末日頃
<b>報告の義務</b>	<p>(1) 研究報告書及び助成事業実績報告書：2024年1月末までに報告すること。</p> <p>(2) 外部発表について：本研究に関して外部評価する場合は、当財団（英文名 Foundation for Total Health Promotion）の助成によるものであることを明記すること。なお、別刷りを一部財団あてに送付すること。</p>
<b>反社会的勢力対応</b>	反社会的勢力及び反社会的勢力と関係すると認められる個人もしくは団体からの応募は受け付けられません。助成金交付決定後に反社会的勢力等であることが判明した場合は、助成金を返納していただきます。

Web 申請 の流れ	<p>(1)一般研究奨励助成応募フォームにて、必要事項を入力します。</p> <p>(2)入力内容の確認画面に移動します。</p> <p>(3)内容入力をご確認下さい。</p> <p>(4)確認後、応募する。をクリックします。</p> <p>(5)応募内容は送信されました。の画面になります。</p> <p>(6)送信と同時に、応募がありました。とメールが自動配信されます。</p> <p>※メールが届かない場合は、<a href="mailto:kjyosei@soukensui.or.jp">kjyosei@soukensui.or.jp</a> 又は事務局 03-3252-7101 へご連絡ください。</p> <p><a href="mailto:kjyosei@soukensui.or.jp">※kjyosei@soukensui.or.jp</a> のアドレスからのメールが受信できるように設定をお願い致します。</p> <p>(7)自動配信メールに応募書のリンクがございます。ダウンロードしてご使用下さい。</p> <p>(8)応募書入力後、申請受付番号を応募書 P1 右上に入力し、<a href="mailto:kjyosei@soukensui.or.jp">kjyosei@soukensui.or.jp</a> へ【応募書】を添付して送信して下さい。→事務局にて、書類を確認いたします。→確認後メールでご連絡いたします。</p> <p>(9)応募書(片面コピー)と【代表論文】を書留郵便で送付して下さい。</p> <p>(10)事務局での受付審査が終了しましたら、受理通知メールを送信します。</p> <p>(11)申請完了となります。</p>
---------------	--

## 2.学会、研究会および講演会、シンポジウム等への助成事業(公益目的事業)

事業内容	学会、研究会 および 団体名	開催日・開催会場	予算額	備考
健康科学、予防医学、健康教育等に関する普及啓発のための講演会、シンポジウムの開催および関係団体との共催等に対する助成	日本公衆衛生学会 総会(第 81 回)  (学会長) 山梨大学大学院 総合研究部医学域社 会医学講座 教授 山縣 然太郎	2022 年 10 月 7 日 (金)~10 月 9 日(日)  「山梨県立県民文化ホー ル他」  (山梨県)	円  500,000	参加者数 (見込) 約 4,000 人

### 3. 研究報告書等の出版、発行および広報活動事業

区 分	事 業 内 容	備 考
研究報告書等の出版、発行および広報活動事業	2019年度(第36回一般研究奨励助成事業の研究報告書(A4版)を出版し、医科大学、研究機関等に配布	
	財団のホームページに当財団の業務、財務および研修事業等の情報提供 <a href="https://s-kenko.org/">https://s-kenko.org/</a> パンフレット(財団のご案内)の発行、配布	

### 4. 保健福祉研修センターの運営事業

区 分	事 業 内 容	備 考
	<p><b>1. 公益目的事業</b></p> <p>(1) 講座研修等の教育事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 医療機器販売・貸与管理者基礎講習</li> <li>・医療機器修理業責任技術者基礎講習</li> <li>・医療機器販売・貸与管理者及び修理業責任技術者の継続研修</li> <li>イ 高齢者、障害者接遇介助養成研修 (ハートフルアドバイザー養成研修)</li> <li>ウ 介護支援専門員研修</li> <li>エ サービス管理責任者養成研修</li> <li>オ 厚労省・都道府県等からの受託事業等 (保育士等キャリアアップ研修等)</li> <li>カ 地域保健福祉サービス情報の提供</li> </ul> <p><b>2. 収益事業等</b></p> <p>(1) 介護・健康講座等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 介護講座及び健康講座の受託事業</li> <li>イ 共同利用型介護・健康教室の受託事業</li> </ul>	

## 保健福祉研修センター事業計画

	〔 2022 年度 〕 計 画 額	〔 2021 年度 〕 計 画 額(当初)
1. 公益目的事業	( 462,669千円)	( 324,792千円)
(1) 講習研修等の教育事業	( 462,669千円)	( 324,792千円)
ア. 医療機器販売・貸与管理者基礎講習、医療機器修理業責任技術者基礎講習 医療機器販売貸与管理者等継続研修 受講者(予定) 11,100名	( 79,800千円)	( 39,850千円)
イ. 高齢者、障害者接遇介助養成研修(ハートフルアドバイザー養成研修) (百貨店販売員、ホテル等の従業員を対象) 通信講座のみ	( 150千円)	( 2,000千円)
ウ. 介護支援専門員研修等 受講者(予定) 4,148名	( 133,819千円)	( 136,867千円)
エ. サービス管理責任者研修等 受講者(予定) 5,100名	( 80,000千円)	( 80,000千円)
オ. (厚労省・都道府県等からの受託事業) (保育士キャリアアップ研修等) 受講者(予定) 8,000名	( 165,600千円)	( 62,500千円)
カ. 地域保健福祉サービス情報の提供 全国1,780市区町村が行っている独自の保健福祉サービス情報をデータベース化 したものを「あなたの町の保健福祉サービス情報」として、健保組合等に提供	( 3,300千円)	( 3,575千円)
2. 収益目的事業	( 37,900千円)	( 21,700千円)
(1) 介護・健康講座	( 37,900千円)	( 21,700千円)
ア. 介護講座および健康講座(健康増進事業を含む) 受講者(予定) 500名	( 12,900千円)	( 11,700千円)
イ. 共同利用型介護・健康教室(健康保険組合、共済組合、自治体等を対象) 受講者(予定) 4,000名	( 25,000千円)	( 10,000千円)
上記の(ア)及び(イ)の事業は、 ① 寝たきりにならないさせない介護の基本、認知症の理解と適切な介護等 ② 生活習慣病予防、健康管理セミナー、メンタルヘルス講座等 を計画予定		
合 計 (事業収入)	( 500,569千円)	( 346,492千円)
(事業費支出)	( 500,569千円)	( 346,492千円)

## 5. 食品開発分析センターの運営事業

区 分	事 業 内 容	備 考
	<b>1. 収益事業</b> (1) 研究開発事業および分析事業 ア 健康食品等の開発研究 イ 生活環境の向上に役立つ食品素材の研究開発 (2) 検査分析事業 ア 微生物検査、食品および食品添加物等の分析	

### 食 品 開 発 分 析 セ ン タ ー 事 業 計 画

〔 2022 年度 〕	〔 2021 年度 〕
計 画 額	計 画 額

(1) 研究開発事業および分析事業 ( 44,750 千円) ( 44,064 千円)

食品会社等からの依頼を受け、健康食品等の開発研究等を行います。

色素精製等の特許を管理し、製造に必要な分析等を行います。

研究開発料 ( 17,160 千円) ( 16,848 千円)

分析管理料 ( 27,720 千円) ( 27,216 千円)

(2) 検査分析事業 ( 870 千円) ( 1,000 千円)

食品会社等から依頼を受け、栄養機能食品等の科学分析および微生物検査を行います。

検査分析料 ( 870 千円) ( 1,000 千円)

合 計 (事業収入)	(45,750 千円)	(45,064 千円)
(事業費支出)	(45,750 千円)	(45,064 千円)